

日本

雇用関連指標 (2019年5月)

## 内外経済の減速を背景に、労働需要は伸び鈍化

政策・経済研究センター

森重彰浩

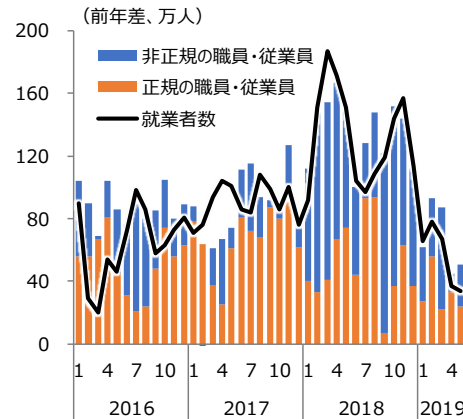
03-6858-2717

## 1 完全失業率



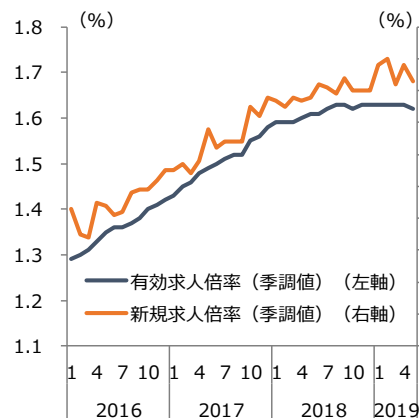
出所：総務省「労働力調査」

## 2 就業者数



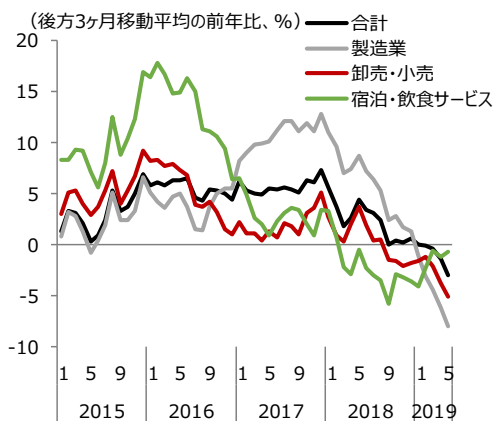
出所：総務省「労働力調査」

## 3 有効求人・新規求人倍率



出所：厚生労働省「一般職業紹介状況」

## 4 新規求人数



出所：厚生労働省「一般職業紹介状況」

## 評価ポイント

## 労働力調査 (2019年5月) の結果

- 5月の労働力調査によると、完全失業率 (季調値) は2.4%となった (図表1)。18年入り後、約1年半にわたり、失業率は2.4%近傍の横ばい圏内で推移している。
- 就業者数は6,732万人と、前年同月から+34万人の増加となった (図表2)。就業者数の伸びは鈍化しており、16年3月以来の低い伸びとなった。前年の150万人程度の高い伸びからの反動に加え、輸出・生産の減少やインバウンド需要の伸びの鈍化を背景に、労働力への追加的な需要が弱まっているとみられる。
- 業種別の就業者数をみると、製造業や卸売・小売業の伸びは引き続きゼロ%近傍で推移しているほか、これまで高い伸びを維持してきた宿泊・飲食サービス業や医療・福祉業において、19年入り後に伸びが鈍化している。就業者数の伸び鈍化が、外需型産業から内需型産業へと波及しつつある。

## 一般職業紹介状況 (2019年5月) の結果

- 5月の一般職業紹介状況によると、有効求人倍率は1.62倍となり、前月から▲0.01ポイント低下した。新規求人倍率は2.43倍となり、前月から▲0.05ポイント低下。いずれも高水準を維持しているものの、頭打ち感が強まっている (図表3)。
- 新規求人数 (後方3ヶ月移動平均) は19年に入り、減少幅が拡大している (図表4)。業種別では、製造業が前年比▲8.0%と13年2月以来の大幅なマイナスになっているほか、卸売・小売業も同▲5.1%となっている。

## 基調判断と今後の流れ

- 労働需給は引き続き逼迫しているものの、内外経済の減速を背景に、労働力への追加的な需要は弱まっている。
- 先行きを展望すると、労働需給の軟化が予想される。米中貿易摩擦や中国経済減速を背景に輸出・生産は低調な推移が続くとみられ、製造業に関わりの深い非製造業 (卸小売業、専門サービス業、運輸業など) への波及も含めると雇用への影響は増幅される。加えて、19年10月の消費税増税後は消費の拡大ペースも鈍化が予想されるためだ。